

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774(代)
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税送料込)



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

維持管理・修繕を充実

下水道管路ガイドライン策定へ

国土交通省は十一月十四日、東京・内神田の日本下水道協会会議室で第二回「下水道管路施設における維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた技術検討会」(委員長・岡本誠一郎国土技術政策総合研究所下水道研究部長)を開き、基本的な考え方をまとめた。情報のデータベース化などICTを活用した効率的な調査・点検方法による維持管理・修繕の一層の充実をめざす。来年三月をめどに管路編ガイドラインを策定する方針だ。

調査・点検にICT活用



配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカネ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

トップランナーに努力義務

改正法 施行省エネ計画の審査合理化へ

改正建築物省エネ法(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律)の一部を改正する法律が十一月十六日から施行された。所管行政庁による省エネ性能向上計

画の審査の合理化や認定対象の追加を行うことも、住宅トップランナー制度の対象事業者を追加し、目標年度までに基準を達成するよう努力義務を課す。

パリ協定に基づく住宅の説明会などを全国で開催していく。

改正法では届出制度による省エネ性能向上計画の審査の合理化を行う。計画の届出に併せて民間審査機関の評価書を提出する大手住宅事業者を追

た。次年度には計画的な点検・調査や長寿命化を含めた改築を支援するため、下水道ストックマネジメント支援制度を創設した。

しかし管路の老朽化などに起因した道路陥没は現在も年間約三千件発生しているのが実情だ。こうした状況を踏まえ、より効率的・効果的な点検・調査に基づく修繕・改築を行うマネジメントサイクルの確立に向けて議論を進めている。

当日の検討会では吉澤正宏国土省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長が冒頭あいさつに立ち「前回のヒアリングを踏まえ、ガイドライン案の基礎的な部分について整理した。本日は管路施設のマネジメントの実施方法などを検討していた

方法などを検討していた。岡本委員長が「皆さまの忌憚のないご意見をお願いする」と活発な議論を促した。

ガイドライン案は第一編・総論、第二編・維持管理情報などを起点としたマネジメントの実施方法、付録・データベース導入事例などで構成。総論では維持管理情報などを起点としたマネジメントサイクルや維持管理を解説する。

第二編では①マネジメントで必要な情報の種類と運用レベル②データベースの構築③維持管理情報の蓄積と活用④ICTを用いたデータベースの構築と蓄積⑤維持管理計画の策定⑥メンテナンスの実施手順を明示する。

付録にはデータベース管理項目やICTを活用した情報構築事例、点検・調査技術事例などを盛り込む考えだ。

エネ性能向上計画の認定を受けた場合、省エネ性能を向上させる設備の容積率特例の上限を複数の建築物の床面積の合計の十分の一とする。

このほか戸建住宅・小規模建築物(非住宅)の簡易な省エネ性能評価や共同住宅の省エネ性能評価の簡素化、地域区分の見直しなどに取り組んでいく。

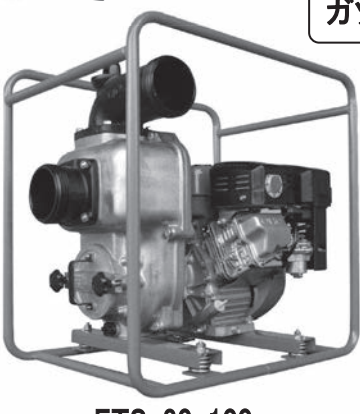
TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

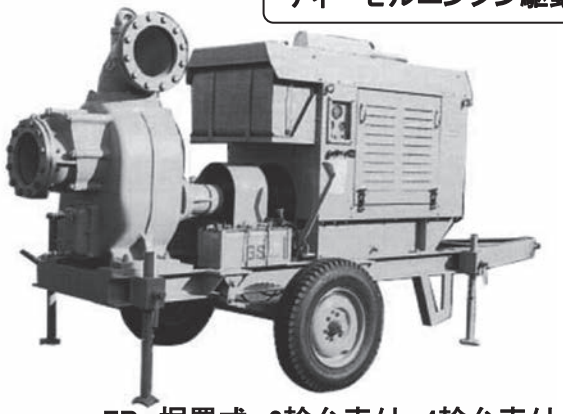
大容量



ガソリンエンジン駆動



ディーゼルエンジン駆動



株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡